

トワーク、移動分析、医療アクセスなど主要なテーマの他に、地方自治体が保有する住民基本台帳や建物台帳、固定資産台帳を用いた個人単位のデータを利用した分析やGNSS（全球測位衛星システム）、衛星画像、ドローンや赤外線カメラを用いた分析など、公開されている公的データからでは得られないデータを収集・利用した課題解決に関する報告が多くあり大変興味深いものであった。人口分野では、世帯単位で将来の人口分布の予測を行うシミュレーション分析や東京圏における就業者と世帯規模の関係、東京一極集中による人口重心の変動に関する分析があった。

当研究所からは筆者が参加し、社人研が平成30年に公表した地域別将来推計人口の将来の人口成長率に対する各要因の寄与を分析した「地域別にみた将来の人口成長率に対する人口動態率及び人口モメンタムの寄与の分析」についてポスター報告を行った。（鎌田健司記）

南部アメリカ人口学会2019年大会

南部アメリカ人口学会（Southern Demographic Association）は2019年10月23日（水）から25日（金）にかけてアメリカのルイジアナ州ニューオーリンズで年次大会を開催した。本年の大会では30セッションが企画され、著者は大会2日目のポスターセッションにて“The Change of the Number of Households vs. the Change of Energy Usage: Focused on the Energy Consumption Change of Elderly Households in Japan”を発表した。来年2020年は米国の国勢調査実施年ということもあり、例年よりも国勢調査データを用いた研究や国勢調査に関する報告が多い印象を受けた。2020年の年次大会は10月14日（水）から16日（金）にかけてアメリカのテネシー州ノックスビルにて開催を予定している。なお、来年は南部アメリカ人口学会50周年である。（井上 希 記）

第11回国際老年学会・アジア／オセアニア大会

2019年10月23日～27日に、第11回国際老年学会・アジア／オセアニア大会（IAGG Asia/Oceania Regional Congress）が台北で開催された。今回の大会は「高齢化社会における健康と福祉：基礎科学から政策へ」と題され、日本をはじめ韓国・中国・台湾などアジア各国・地域を中心に多数の参加者があった。当研究所からは林玲子（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）の5名が参加した。なお、アジア／オセアニア大会は4年に一度の開催であり、次回大会は2023年に横浜で開催される予定である。

参加者の報告タイトルは以下のとおり。

【口頭発表】

「Dementia Related Deaths in Japan - A Multiple Causes of Death Data Analysis」林玲子

【ポスター発表】

「Dying Alone in Japan: Results from Analysis on Data on "Persons Who Died on Journey"」

泉田信行

「Model Analysis of Long-Term Care Cost Expenditure by the Elderly Private Household in Japan - Governmental Survey Micro Data Analysis」小島克久

「A Demographic Analysis of Healthy Life Years in Relation between Diseases and Subjective Health: 2001, 2013」別府志海

「Local Government's Efforts on Compensation for Damage Caused by Elderly with Dementia」
黒田有志弥

(別府志海 記)

MOHW-PCASPP-OECD 合同会議等への参加

2019年10月28日(月)に、韓国の家族政策に関する新しいOECDレポート「Rejuvenating Korea: Policies for a Changing Society」が刊行されることを記念して、MOHW (Ministry of Health and Welfare) (韓国保健福祉部)、PCASPP (Presidential Committee on Ageing Society and Population Policy) 及びOECD 共催の会議がソウルで開催された。会議では、MOHWの長官が開会の挨拶をするとともに、PCASPPの副委員長、OECDのDELSA (Directorate for Employment, Labour and Social Affairs)の局長などが報告を行った。当研究所からは、渡辺(企画部研究員)が討論者として参加し、2019年10月から始まった幼児教育・保育の無償化などを紹介した。

また、2019年10月29日(火)～30日(水)には第14回アジア環太平洋地域社会政策専門家会合、31日(木)には第4回アジア環太平洋地域家族政策専門家会合が、OECD韓国政策センター主催によって開催された。社会政策専門家会合では、OECD、ADB等の国際機関の担当者によるアジア環太平洋地域の社会政策に関する分析報告に加えて、各国の専門家から社会支出の動向並びに個別政策の内容について報告が行われた。2019年の会合は、公的扶助がトピックとなり、日本については渡辺が報告を行った。

家族政策専門家会合は、OECD Family Databaseと統合的なアジア環太平洋地域におけるデータベースの整備や新たな指標の追加などを議論することを目的としている。2019年の会合では、各国から家族政策の動向とデータ提供に係る課題について報告が行われ、日本については竹沢(企画部室長)が報告を行った。(渡辺久里子 記)

日本健康学会

2019年11月1日(金)～3日(日)にかけて、長崎大学医学部坂本キャンパスにて日本健康学会が開催され、筆者はメインシンポジウム「人口政策と健康」の座長として参加した。旧優生保護法の強制不妊手術をめぐる訴訟が進む中、日本健康学会(旧日本民族衛生学会)は、戦前の国民優生法制定への関与について文献調査を実施し、理事会報告を公表したが、今回のメインシンポジウムはその報告を踏まえて企画されたものであった。詳細なプログラムは<http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/jshhe84/>に掲載されている。(林 玲子 記)